



東北誘致

周辺環境の 整備を検証

有識者会議部会

【東京支社】文部科学省
の国際リニアコライダー

(ILC)に関する有識者会議「体制・マネジメントの在り方検証作業部会」(座長・観山正見元国立天文台長)は24日、同省で3回目の会合を開き、ILCの周辺環境整備を検証した。

委員の北村倫夫北海道大大学院教授が、高エネルギー加速器研究機構と野村総研などが2014年にまとめた報告書などを基に説明。研究者や技術者、保守運用者らと家族を含めた研究圏域の全人口が建設期間(10年)ではピーク時の7年目で約7700人、建設後の運用10年目では外国人約3140人を含む約6300人と推計されるとい

う。委員は住宅や教育施設など必要な生活環境要件を議論し「(ILC事業の)参加国で環境整備を行うのか、地元自治体が担うのか」「地元コミュニティーと早い段階から信頼関係を築くべき」などの意見が出た。

ILCは本県の北上山地(北上高地)が世界最有力の建設候補地とされる。同部会は7月までに報告書を取りまとめる予定。日本政府は有識者会議の検証などを経て、17年末から18年ごろに国内誘致の可否を判断するとみられる。